



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	137,391	9.6	10,378	13.2	10,695	12.6	7,421	14.8
2021年3月期第3四半期	125,373	14.8	11,955	22.6	12,235	24.4	8,705	40.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,002百万円 (9.3%) 2021年3月期第3四半期 8,825百万円 (85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.65	
2021年3月期第3四半期	88.74	

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	99,913	57,254	56.4
2021年3月期	87,356	52,325	59.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 56,364百万円 2021年3月期 51,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		31.00	31.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				30.52	30.52

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,400	3.3	14,700	6.7	14,900	3.9	10,000	0.1	101.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	101,774,700 株	2021年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,687,971 株	2021年3月期	3,665,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	98,098,751 株	2021年3月期3Q	98,108,048 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2021年3月期195,600株、2022年3月期3Q218,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2021年3月期3Q27,029株、2022年3月期3Q206,378株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチンの普及等により一時期沈静化に転じていた新型コロナウイルス感染症が世界的に再び感染拡大傾向に向かい、国内においても一部地域において再び新規感染者数が増加傾向に転じ、まん延防止等重点措置の適用を求める声が強まる等、引き続き社会・経済活動の基盤が不安定な状況が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、世界的なパソコン製造に係る原材料・部材不足の影響や世界的なサプライチェーンの混乱に伴う不安定な調達環境に加え、「Windows 7」更新需要や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリモートワーク等の需要、前第2四半期連結会計期間より顕著となった政府主導の「GIGAスクール構想」に伴う出荷に係る反動減等により全体的に需要が軟調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比で出荷台数は37.8%減少、出荷金額については21.1%の大幅な減少となり、当第3四半期連結会計期間（2021年10月～12月）では出荷台数及び出荷金額がそれぞれ51.8%減、21.9%減と大幅な減少となる等、市場全体としては大きく前年を下回る軟調な状態が継続しております。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国の当第3四半期連結会計期間（海外子会社の2021年7月～9月）の状況については、欧州ではワクチンの普及と共に本格的な経済活動の再開を見据えた動きが活発化しつつあり、第2四半期連結会計期間（同4月～6月）を中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が顕著であった東南アジアでは数か月にわたるロックダウンを経て比較的社会的な安定を取り戻し、経済活動の再開に向け様々な動きが始まっておりますが、引き続き事業活動の一部において制約が出る等、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は137,391百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は10,378百万円（同13.2%減）、経常利益は10,695百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,421百万円（同14.8%減）となり、増収の一方で減益となりましたが、直近四半期である当第3四半期連結会計期間においては、前述の通りの軟調な需要環境及び困難な調達環境下ではありましたが、売上高は第3四半期連結会計期間としての過去最高を更新すると共に、営業利益についても第1四半期連結会計期間より適用している「収益認識に関する会計基準」に係るマイナスインパクトを加味すると前年同四半期比で増益となっており、実態としての業績は引き続き底堅く推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場全体の需要の鈍化に加え、世界的なパソコン製造に係る原材料・部材不足の影響や世界的なサプライチェーンの混乱に伴う不安定な調達環境下、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を展開すると共に、引き続きブランド認知の向上を目的としてテレビCM、Web広告等の広告宣伝活動を実施し、迅速な在庫確保にも努めた結果、当第3四半期連結会計期間については前年同四半期を上回り過去最高の売上高を達成いたしました。その一方で、営業利益を含む各利益項目につきましては、調達難の影響による利益項目へのマイナスインパクトが継続したことに加え、前述の会計基準変更の影響もあり、前年同四半期と比較すると減益となっております。

欧州におきましては、原材料・部材不足の影響等を受けつつも、引き続きウィズコロナ時代に合致した製品需要や経済活動の再開を踏まえた現地における製品需要を注視しつつ、適切な製品展開や在庫確保に努めると共に事業展開する欧州各国において積極的な営業を行った結果、当第3四半期連結会計期間については前年同四半期比で増収増益にて着地いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は134,375百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は10,840百万円（同15.7%減）となりました。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第3四半期連結会計期間においても一時期沈静化に向かっていた新型コロナウイルス感染症が年末に向けて一部地域において再び感染増加傾向に転じる等、引き続き事業環境に不透明感をもたらしておりますが、前年度に実施した各種コストカット施策等の構造改革の成果や各種営業施策の効果もあり、主力事業である複合カフェ事業が回復傾向にあること、及び24時間フィットネス事業が引き続き堅調に推移したことから、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,021百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は174百万円の営業損失（前年同期は755百万円の営業損失）となり、赤字が継続しているものの前年同期と比較すると赤字幅は大幅に縮小しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は99,913百万円となり、前連結会計年度末と比べて12,556百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金等の営業債権や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は42,659百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,628百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等や長期借入金が減少したものの、買掛金等の営業債務や短期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は57,254百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,928百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、予想される市場動向や営業の状況、パソコン製造に係る原材料・部材不足の影響や「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用の影響等を加味して2021年5月14日に公表しました2022年3月期の通期連結業績予想数値に対し概ね順調に進捗しており、業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2019年5月14日に公表しました2022年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続し、製品及び顧客軸での多様化を図り売上高及び利益の拡大に努めてまいります。また、自社の持つバリューチェーンの更なる強化、取扱い製品やサービスの拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,811	21,579
受取手形及び売掛金	16,968	21,007
商品及び製品	17,210	25,736
仕掛品	276	338
原材料及び貯蔵品	8,575	15,727
その他	2,067	4,977
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	76,893	89,355
固定資産		
有形固定資産	5,585	5,895
無形固定資産		
のれん	422	346
その他	660	668
無形固定資産合計	1,082	1,015
投資その他の資産		
その他	3,847	3,699
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	3,795	3,647
固定資産合計	10,463	10,557
資産合計	87,356	99,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,418	13,615
短期借入金	3,494	12,051
未払法人税等	2,296	330
製品保証引当金	1,221	1,317
その他の引当金	874	166
その他	7,361	7,377
流動負債合計	27,668	34,859
固定負債		
長期借入金	5,796	5,459
退職給付に係る負債	345	372
役員株式給付引当金	76	76
その他	1,143	1,891
固定負債合計	7,362	7,799
負債合計	35,030	42,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,064
利益剰余金	39,308	43,682
自己株式	△551	△577
株主資本合計	51,689	56,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△178	320
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	△170	327
非支配株主持分	807	889
純資産合計	52,325	57,254
負債純資産合計	87,356	99,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	125,373	137,391
売上原価	95,122	107,526
売上総利益	30,251	29,864
販売費及び一般管理費	18,296	19,486
営業利益	11,955	10,378
営業外収益		
受取利息	59	52
為替差益	32	182
負ののれん償却額	13	13
受取手数料	26	18
投資有価証券売却益	93	0
投資有価証券評価益	-	65
その他	147	82
営業外収益合計	373	415
営業外費用		
支払利息	57	45
支払手数料	16	29
その他	19	23
営業外費用合計	92	98
経常利益	12,235	10,695
特別利益		
固定資産売却益	1	4
受取和解金	859	-
その他	14	-
特別利益合計	876	4
特別損失		
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	0	4
賃貸借契約解約損	51	3
減損損失	-	56
事務所移転費用	49	9
その他	2	3
特別損失合計	104	83
税金等調整前四半期純利益	13,008	10,616
法人税、住民税及び事業税	4,004	2,985
法人税等調整額	250	189
法人税等合計	4,255	3,174
四半期純利益	8,753	7,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,705	7,421

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	8,753	7,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△0
為替換算調整勘定	133	562
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	71	560
四半期包括利益	8,825	8,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,848	7,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,013百万円、販売費及び一般管理費が119百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ893百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,918	2,455	125,373	—	125,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	△17	—
計	122,935	2,455	125,390	△17	125,373
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,854	△755	12,099	△144	11,955

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円、セグメント間取引消去等472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,370	3,021	137,391	—	137,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	△5	—
計	134,375	3,021	137,397	△5	137,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,840	△174	10,666	△287	10,378

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△287百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円、セグメント間取引消去等460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。